

第5節

海外広報と文化外交

【総論】

海外広報と文化交流は、相手国国民に対して日本の外交政策や諸事情、文化・思想の魅力を広く発信することにより、日本に対する理解と親近感を高め、外交交渉を円滑に行うための環境を整備することを目的としている。特に近年、グローバル化の拡大・深化と、民主化や人権の伸長の中で、多くの国において、政治家や一部の知識階級に限らず、広範な一般市民層がますます外交に影響力を有するようになってきている。このため、政府としては日本の外交努力やその背景にある考え方を、相手国の政策決定層のみならず相手国国民に広く説明し、理解を得る必要性が増している。

また、諸外国国民の対日イメージを向上させ、親近感を獲得することには、海外における邦人の安全性の向上だけでなく、日

本を訪れる外国人観光客の増加や、日本製品の販売促進といった経済的な効果も期待できる。

このような観点から、政府は、外国人・海外メディア向けの広報活動や、人物交流、文化事業、知的交流、開発途上国に対する文化協力等の文化交流事業を実施している。2005年には大型事業として、「愛・地球博」を開催し、また「日韓友情年」「日・EU市民交流年」「日露修好150周年」として、これらの国や地域との間で集中的な交流事業が行われた。国際文化交流の担い手として、地方自治体や企業、学校に加え、一般市民や個々の芸術家やスポーツマン、非営利組織（NPO）やNGOの果たす役割は拡大しており、政府はこれら民間の主体と協力しつつ事業を実施している。

1. 海外に向けた情報発信

(1) 海外広報

日本の国益に資する海外広報を行うに当たっては、個別具体的な政策についての情報発信のみならず、これらについての諸外国における理解を助ける日本の実情についての的確な知識を提供し、また日本に対する好ましい感情や良好なイメージを形成することが重要である。このため外務省では、パブリック・ディプロマシー^(注1)の考えを導入して、諸外国の国民に対して日本のイメージ、実情、諸政策に関する情報を

直接提供するための総合的な情報発信力の強化に努めている。具体的には、各地域の対日関心の程度、関心の対象等を把握すべく対日世論・報道を調査・分析し、これを踏まえて広報する内容や効果的な媒体を検討した上で地域別、国別に広報戦略を立てるとともに、文化交流事業との連携によりその広報効果を高める措置を講じている。

在外公館では、講演会、シンポジウム等の広報事業を実施しているが、その中では

(注1) パブリック・ディプロマシーとは、伝統的な政府対政府の外交ではなく、民間とも連携しつつ外国の国民・世論に直接働きかける外交活動のことで、「対市民外交」あるいは「広報外交」と訳されることが多いが、定訳はまだない。

日本の有識者を海外に派遣し講演を行う講師派遣事業、学校や教育機関での青少年層を対象とする日本紹介事業に重点を置いている。また、諸外国において良好な対日世論を喚起するよう、外国のテレビ局関係者を日本に招待して日本に関連する番組の取材や放映を支援したり、世論の形成に大きな影響力を持つ有識者（オピニオン・リーダー）や報道関係者を招待し、日本の政策や実情の紹介に役立てたりしている。これに加え、諸外国と日本のジャーナリストをパネリストとして迎え、相互理解を深めるための公開シンポジウム形式の会議を開催している。

外務省は、効果的な広報を実施するために、主要な外交問題に関するパンフレット等の印刷物資料や、日本を多様な切り口で紹介する「ジャパン・ビデオ・トピックス」といった映像資料等、様々な媒体で広報資料を作成してきている。インターネットも海外広報の主要な媒体となっており、7月に発足させたIT広報室に日本語及び英語の外務省ホームページの運用や在外公館ホームページの支援等を一元化し、その強化を図った^(注2)。

戦後60周年に当たっては、外務省ホームページに特別コーナーを設け、平和国家としての日本の歩みや歴史認識等について積極的に広報した。特に、歴史問題についてよく寄せられる質問を題材に「歴史問題Q&A」を作成し、戦後の歴史認識等を巡る基本的な事実関係や日本の基本的立場をま

とめ、国内外に向けて広報した^(注3)。

重点的に取り組んだ中東に対する広報では、イラクからイラク・メディア・ネットワーク（IMN）テレビチームを招聘し、様々な面から日本をとらえた番組の制作・放送につながった。11月には、アルジェリア、エジプト、カタール、サウジアラビア、日本から5名のパネリストを迎えて、「日本・アラブ・イスラム・ジャーナリスト会議」を開催し、日本とアラブ・イスラム諸国の相互イメージのゆがみを克服するためのメディアの役割について活発に議論された。また、現地の世論形成に影響力のあるオピニオン・リーダーとして、イラクよりサドルIMN 総裁、イランよりバーホナル国会第一副議長、アフガニスタンよりハリド・カンダハール県知事ほかの有識者を日本に招待した。また、中国における対日理解の増進を図るため、上海在住の作家の余秋雨氏をはじめ、北京テレビ局、大連テレビ局の取材チームを日本に招待した。

外国の報道関係者への情報提供や働きかけについては、日本駐在の特派員や本社幹部に対して随時行っているほか、総理大臣や外務大臣をはじめとする日本政府要人の外国訪問や外国要人の日本訪問等の機会をとらえて、要人自身が海外報道機関のインタビューに応じたり、新聞等へ寄稿するなど、メディアを通じて日本の考え方を広報している。また、日本に関する誤解等に基づく海外報道に対しては、反論投稿をはじめ必要な措置をとっている。

(2) 諸外国における日本についての論調

2005年は、諸外国において、日本の歴史認識や周辺国外交、戦後日本の歩みに関する報道が多くなされた。中でも、4月に発生した中国における大規模な対日抗議活動

に際しては、「世界の模範的な国家となっている」戦後の日本に対して「反日感情を煽ることは日中間の経済関係の悪化につながる」（3月31日付、アジア・ウォール

(注2)「外務省ホームページ(英語版)」(<http://www.mofa.go.jp>)は、日本の外交政策に関する情報を、また、「Web Japan」(<http://web-japan.org>)は日本の一般事情を、それぞれ英語(一部韓国語、中国語、その他多言語)で発信している。また、多くの在外公館でも独自のホームページを開設して、現地に密接した情報を現地の言語や英語で発信している。

(注3)日本の中学歴史教科書について、英語・中国語・韓国語訳を作成し、インターネットを通じて公表するなど、日本の歴史教育の制度や内容についても積極的に広報している。日本の中学歴史教科書関連の情報は、JE カレイドスコープ(<http://www.je-kaleidoscope.jp>)に掲載されている。

ストリート・ジャーナル紙)、「このような街頭での暴力行為が発生した以上、中国の傷ついた感情に安易に理解を示すことは誤りであろう」(4月19日付、ドイツのミュンヘン・メルクーア紙)といった中国における抗議活動の行き過ぎを批判する論調、及び、「日本は、米国の指導の下、過去と完全に決別したということを思い起こす必要がある」(4月26日付、フランスのル・モンド紙)、「フィリピンも日本軍により多くの国民を失ったが、旧敵国との友好関係を育て、維持していく上での障害としたことはない。日本が敗戦後、国策として戦争から背を向け、アジアと世界のよき力となることを国の目標としたからである」(4月21日付、フィリピンのマニラ・タイムズ紙)といった日本の戦後の歩みを評価する趣旨の論調が多く掲載された。

同時期に注目を集めた日本の国連安保理常任理事国入りを目指す動きについては、ニューヨーク・タイムズ紙やワシントン・ポスト紙をはじめとする欧米メディアやG4諸国等のメディアの論調はおおむね好意的であったが、中国やパキスタン等のコンセンサス・グループ諸国のメディアは概して批判的であった。

終戦記念日の8月15日に発表された小泉総理大臣談話に関しては、一部のメディア

に批判的な論調もあったが、「だれも帝国軍時代の日本と、今日の成功した民主主義の日本を混同することはできない」(8月20日付、米国のロサンゼルス・タイムズ紙)として、「(談話で示されたおわびは)必要であり十分とされるべきである」(同紙)といった高い評価が米国のメディアを中心に多くあった。

8月の衆議院解散と9月の総選挙、10月の第3次小泉内閣改造といった日本の政治情勢は外国メディアの高い関心を集め、多くの記事が掲載された。このような日本政治に対する関心の高まりと軌を一にして、日本経済の復調が注目を集め、中でも、英国のエコノミスト誌が「日はまた昇る」と題する日本特集を組み、大きな反響を呼んだ。

G8グレンイーグルズ・サミットにおいて小泉総理大臣が表明した対アフリカ援助額の倍増はアフリカのメディアでとりあげられ、イラクへの自衛隊派遣期間の延長決定は海外主要紙で広く報じられるなど日本の国際貢献に注目が集まったほか、清子内親王殿下の御結婚に沸いた皇室関係、日本のポップ・カルチャーに対する人気の高まりについても報じられるなど、政治・経済・文化と多岐にわたって日本のニュースが伝えられた。

2. 文化交流

(1) 人物交流

(イ) 人物・教育分野での交流

人物交流は、異なる文化間の相互理解を増進し、諸外国との関係を強化する上で重要な基盤である。日本は、諸外国の政府要人や有識者から青年層までの多様なレベルで各種招聘プログラムを実施し、日本の政府・民間関係者との交流、産業施設の視察

や伝統文化体験等を通じて、日本に対する正しい理解の増進に努めている。また、教育分野での取組を通じた知日家・親日家の育成を積極的に推進している。

(i) JETプログラム^(注4)

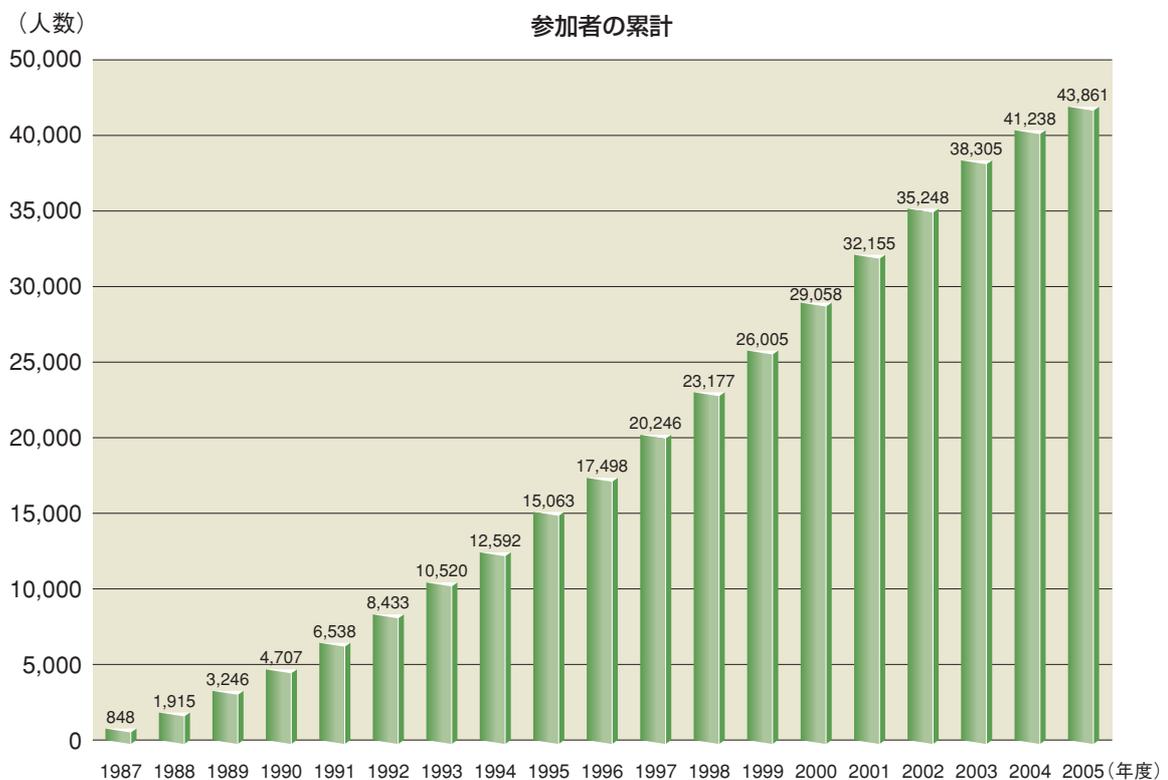
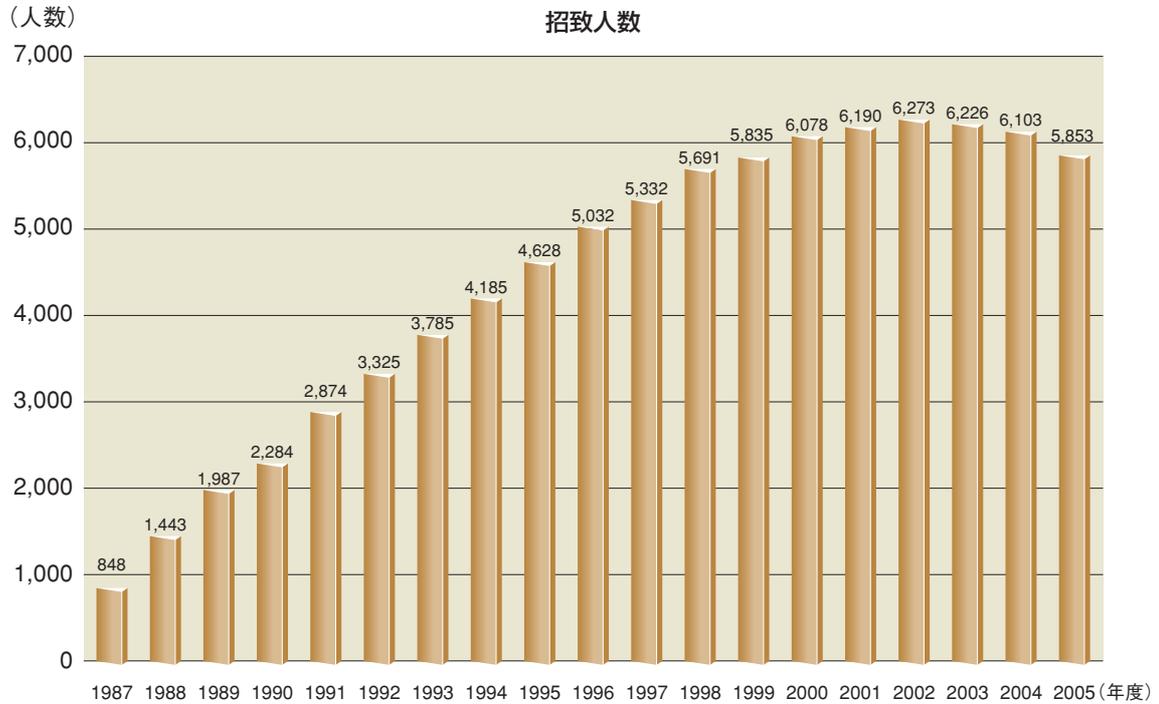
2005年には、JETプログラムにより米

(注4) JETプログラム：「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)は、日本の中学・高校における外国語教育の充実や、青年交流による地域レベルでの国際交流の発展を図ることを目的として、1987年に開始された事業。日本の地方自治体をはじめ、外務省、総務省、文部科学省及び(財)自治体国際化協会(CLAIR)が協力して実施している。詳細は <http://www.mofa.go.jp/jet/>(外務省)または <http://jetprogramme.org/>((財)自治体国際化協会)参照。

国・英国をはじめとする44か国から5,853人の外国青年を招致した。招致者数累計は4万人を超えるなど、同プログラムは青年交流の大きな柱となっており、日本は同窓

会組織への支援等を通じて帰国後の外国青年が日本との関係を維持するような施策を行っている。

JET参加者招致人数及び参加者の推移



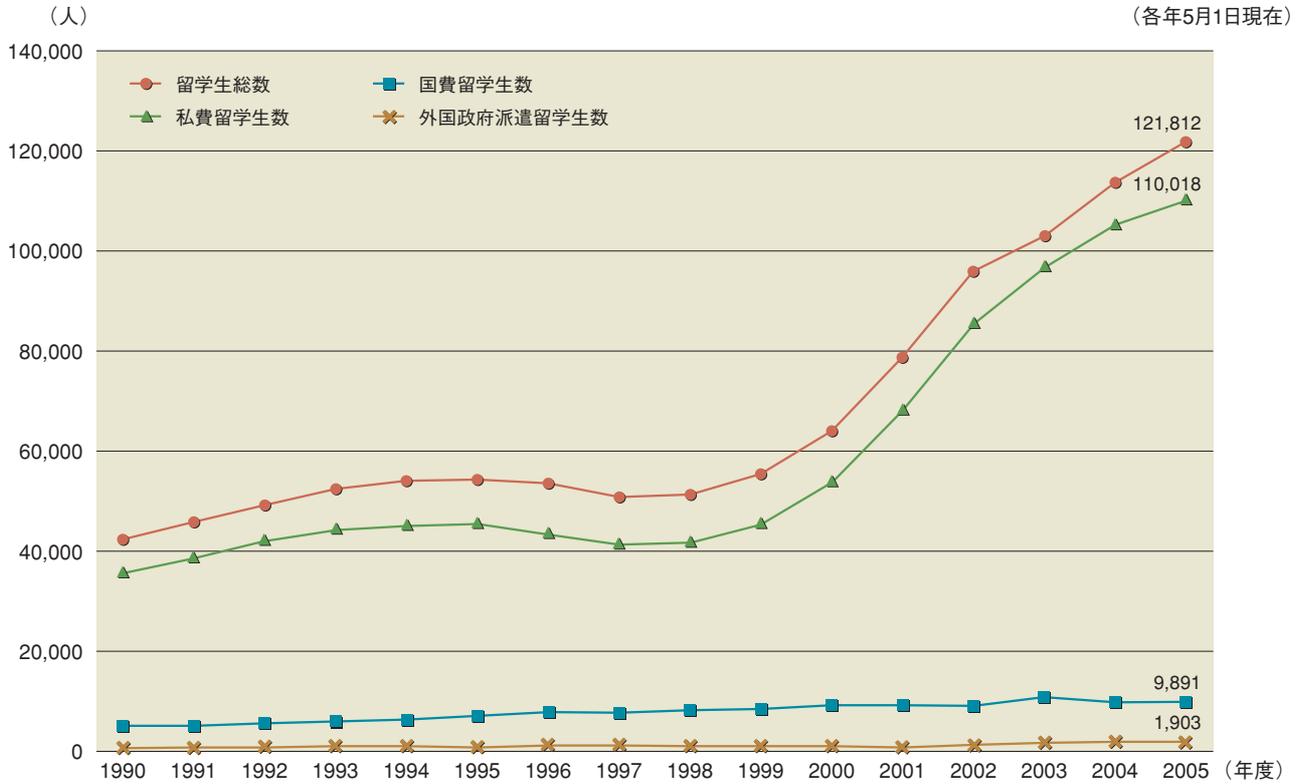
出典:総務省

(ii) 留学生交流

外国から日本への留学生総数は2005年5月現在12万1,812人に達した。留学生は、日本の高等教育の国際化や相互理解の促

進、人材育成を通じた諸外国との友好関係の増進に大きく寄与している。日本は、日本への留学に関する情報提供^(注5)、国費留学生の募集、入学前の予備教育等の施策を

留学生数の推移



(注) 外国政府派遣留学生は、マレーシア、インドネシア、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦、クウェート、ウズベキスタン、ラオス、ベトナム、カンボジア、モンゴル、ミャンマー、中国、バングラデシュ及び韓国の各国政府派遣留学生である。

出身国(地域)別留学生

(2005年5月1日現在)

国(地域)名	留学生数	構成比
中国	80,592人(77,713)	66.2%(66.3)
韓国	15,606人(15,533)	12.8%(13.2)
台湾	4,134人(4,096)	3.4%(3.5)
マレーシア	2,114人(2,010)	1.7%(1.7)
ベトナム	1,745人(1,570)	1.4%(1.3)
タイ	1,734人(1,665)	1.4%(1.4)
米国	1,646人(1,456)	1.4%(1.2)
インドネシア	1,488人(1,451)	1.2%(1.2)
バングラデシュ	1,331人(1,126)	1.1%(1.0)
モンゴル	924人(806)	0.8%(0.7)
スリランカ	907人(764)	0.7%(0.7)
ミャンマー	651人(591)	0.5%(0.5)
ネパール	617人(462)	0.5%(0.4)
フィリピン	544人(525)	0.4%(0.4)
インド	410人(327)	0.3%(0.3)
フランス	380人(339)	0.3%(0.3)

国(地域)名	留学生数	構成比
ロシア	346人(366)	0.3%(0.3)
ブラジル	338人(330)	0.3%(0.3)
ドイツ	336人(315)	0.3%(0.3)
英国	326人(351)	0.3%(0.3)
オーストラリア	300人(348)	0.2%(0.3)
カンボジア	298人(283)	0.2%(0.2)
カナダ	279人(256)	0.2%(0.2)
ラオス	266人(263)	0.2%(0.2)
イラン	235人(227)	0.2%(0.2)
エジプト	219人(237)	0.2%(0.2)
トルコ	164人(157)	0.1%(0.1)
ブルガリア	145人(128)	0.1%(0.1)
ウズベキスタン	139人(127)	0.1%(0.1)
メキシコ	137人(133)	0.1%(0.1)
その他	3,461人(3,347)	2.8%(2.9)
計	121,812人(117,302)	100.0%(100.0)

出典：(独)日本学生支援機構

()内は2004年5月1日現在の数

(注5) 日本留学の総合ガイド：http://www.studyjapan.go.jp

TOPIC

元留学生がつなぐ、日本との懸け橋

日本が進める人物交流において、留学生交流は大きな位置を占めており、2005年に日本で学ぶ外国人留学生は12万人を超えました。これらの留学生は、帰国後も、日本との懸け橋の役割を果たしてくれています。例えばタイの元日本留学生の会 OJSAT (OLD JAPAN STUDENTS' ASSOCIATION, THAILAND) やインドの元留学生会 MOSAI (MOMBUSHO SCHOLARS ASSOCIATION OF INDIA) は数千名規模のメンバーを抱え、大規模な日本語学校を運営しています。

また、インドネシアでは1963年に設立された日本留学生同窓会により、1986年には大学が設立され、現在ではインドネシア有数の私立大学になっています。元日本留学生の母国の教育分野の発展に貢献したいとの願いから、大学には「母国への奉仕」を意味するダルマ・プルサダという名前が付けられています。教授陣の大半は元日本留学生であり、日本文学を中心とする4学部で学ぶ2,000名の中から、新たな日本留学生が生ま出されているのです。



ダルマ・プルサダ大学での日本語授業の様子（写真提供：同大学広報部）

通じて、質の高い留学生の確保に努めている。また、留学生が帰国後も母国と日本との懸け橋として活躍できるよう、世界中で200以上ある「帰国留学生会」（元 JICA 研修員等も含む元日本留学者の同窓会）に対する支援^(注6)を行っている。

(iii) スポーツ交流

スポーツは国や民族の違いを超えて広く楽しまれている。日本は、柔道や剣道といった日本発祥の種目を中心に、各国から指導者を招聘して研修を行うなど、スポーツ分野での交流^(注7)を通じた友好関係の増

進と日本の精神文化への共感を広めることに努めている。

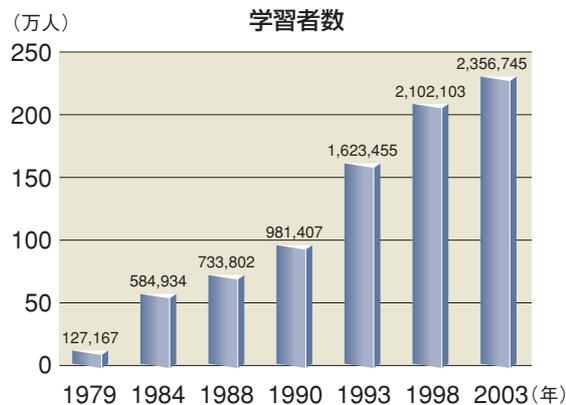
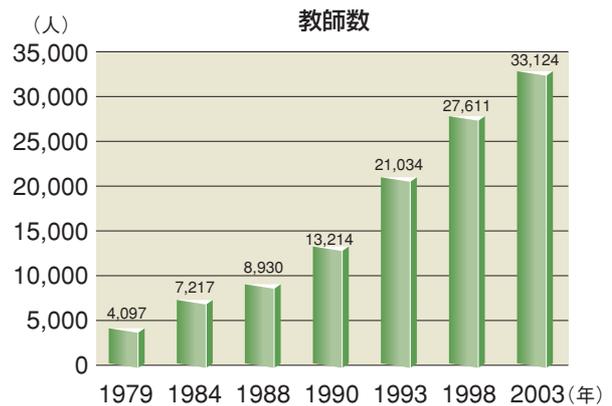
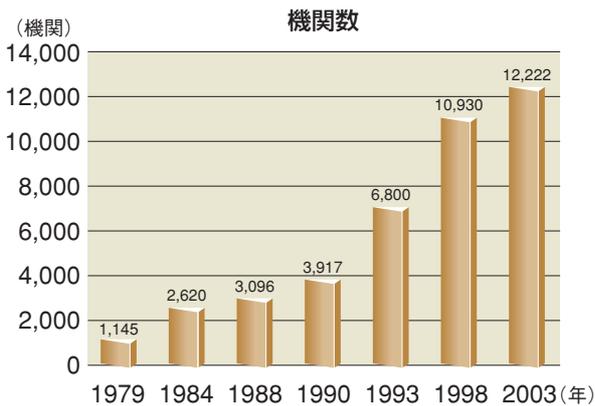
(iv) 海外における日本語普及の実情

日本の政治、経済、社会、文化を海外に発信し理解を深めるためには、日本語の普及が重要である。日本は、独立行政法人国際交流基金を通じて、日本語教育専門家の派遣、海外日本語教師の日本における研修、日本語教材の寄贈、日本語能力試験の海外実施等、海外での日本語普及事業を行っている。

(注6) 名簿・会報の作成・懇談会開催などの帰国留学生相互のネットワーク形成を支援し、留学生会が実施する日本文化紹介事業を支援している。

(注7) 詳細は107ページの注参照。

海外の日本語教育の推移



出典:国際交流基金資料

(2) 文化事業

日本の文化・芸術作品や公演を紹介し、外国の文化を日本に紹介することは、従来
の代表的な文化交流である。日本には能や
歌舞伎、文楽、相撲等の伝統的な文化やス
ポーツに加え、歴史的建造物や美術、芸
能、現代美術、デザイン、音楽、建築、ア
ニメ、マンガ、ファッション等多彩な文化
がある。現在、日本文化は「クール・ジャ
パン」(かっこいい日本)として世界の注
目を集めているが、外務省は、日本に対す
る関心、より親しみやすいイメージを増進
するために、民間団体と協力しつつ、在外

公館及び国際交流基金を通じて、各国の特
性を踏まえた文化交流を促進している。例
えば、8月に日・EU市民交流年記念事業
として、ワルシャワ等において能公演を行
い、日本の伝統文化を紹介したほか、メキ
シコのセルバンティーノ国際芸術祭(10月
5日～23日)では、日本の現代演劇や舞踊
等を紹介し、高い評価を受けた。また、国
内では、国際交流基金、朝日新聞社、横浜
市が共催した横浜トリエンナーレ(9月28
日～12月18日)で、内外の芸術作品を展示
し、多数の来場者を集めた。

COLUMN

分かち合う勇氣



Shoji Yamamura ©DAO

悲しいこと、悲惨なことがニュースに毎日流れる。

それがニュースになるほど、我々は幸福に包まれて生きている…ということなのではないでしょうか？ そう、「幸福」なのかもしれません。

すべての日本人は、毎日そこそこに暮らしています。一億総中流意識とはそういうことなのでしょう。狭くても住む家があり、冷蔵庫を開ければいつも食べ物がある。それが当たり前となっている我々の生活はまさに幸福なのであり、その事実^{よるこ}に皆慣れてしまっているということなのかもしれません。

経済成長著しい中国でも、奥地へ行けば生活することがやっとという人たちが多くいます。文字が読めない人も多くいます。教育を受けることが特別な出来事^{あふ}で、学校に通う子供たちには勉強ができるという喜びが溢れています。

日本という国から一度離れてみなければ、日本の形は見えません。他の国から日本が一体どんな形に見えているのかを我々はもっとよく知る必要があると思うのです。これからの日本人に必要なのは、そんな視点をベースにしっかりと持っている、ということのような気がします。日本にとって「あり余るもの、足りないもの」それを分かち合うことが国際関係の原点ではないでしょうか…。この地球上に線を引き、国を作ったのが我々人間ならば、それを消してゆくことができるのも我々人間のはずです。

もう「日本」よりも「地球」…と考える人が増えてこなければ、未来は見えてこないと感じます。私は今、中国で教壇に立っています。でもそこには「日本」も「中国」もなく、人と人として向き合っているだけなのです。自分を必要としてくれる場所であれば、そこへ行き、大切なことを伝える。一国のエゴが世界をゆがめてゆくことに皆、気付いています。分かち合う勇氣を持つことがひょっとすると「徳」という言葉の本当の意味なのかもしれません。品格を失くした国には未来はないと思います。「お天道様が見ているよ」この国にはこんなすばらしい道徳がありました。そのことの意味を我々はもう一度心に問いかけてみる時期なのではないでしょうか。

谷村新司（音楽家・上海音楽学院教授）

71年、アリス結成。

72年3月、「走っておいで恋人よ」でデビュー。

「冬の稲妻」、「帰らざる日々」、「チャンピオン」など数多くのヒット曲を出し、81年、活動停止。その後ソロ活動、また楽曲提供と活躍の場を広げ「いい日旅立ち」、「昴」、「群青」、「サライ」など、日本のスタンダード・ナンバーともいえるヒット曲を発表。一方で活躍の場をアジアから欧米へと広げ、88年からの3年間は国立パリ・オペラ座交響楽団等と共演。

04年3月、上海音楽学院教授に就任。

05年9月から、単位取得を目的とした授業を開始。

COLUMN

自然体の Puffy AmiYumi ～新しい文化を伝えるのは言葉じゃない～

2004年にスタートしたアニメ番組“Hi Hi Puffy AmiYumi”で一躍その名が、アメリカだけではなく、南米、ヨーロッパにも広まったPUFFYの2人、亜美と由美。実は彼女たちの米国での活動は、このアニメがスタートだったわけではありませんでした。彼女たちの米国デビュー以来、米国でマネージメント業務に携わってきたスタッフの一人として、彼女たちの行動を振り返ってみます。

2000年、テキサスで行われた音楽イベントに出演して以来、彼女たちのアメリカでのロック・アーティストとしての活動がスタート。北米13都市をツアーバスで回りながら、その土地土地で、現地の若者と触れ合い、その度にファンを増やし続けていきました。今まで米国では、「日本語では売れない」とされてきた日本の音楽が日本語そのままでも伝わっていった瞬間でした。なぜ、PUFFYは当初から好感を持たれたのでしょうか？ それは彼女たちの自然体のスタイルにあったと思います。無理をして自分を見せるのではなく、日本でやってきたそのまま、日本そのままを見せたいという彼女たちの自然な姿が、米国の若者たちが今まで持っていた、感じていた日本のイメージとは全く違う新しいポップな世界へと彼らを導いていったのです。

アニメがスタートして以来、北米でのライブ会場はロックファンと、親に連れられた子供たちでごった返しています。ヘッドバングをしている若者たちが、そばにいる子供たちを踏んでしまわないように、そっと気を遣いながら楽しんだりしています。そして日本語のできない子供たちもPUFFYの歌を日本語で歌っています。お父さんに肩車してもらいながら、コンサートを楽しむ子供たちもいます。日本人らしき人を見ると“こんにちは”と覚えてたの日本語で話しかけてくれます。PUFFYというアーティストを通じて、彼らの世界観は確実に変化したと思います。子供たちはアニメのおかげでポップアーティストのPUFFYをととても身近に感じています。“お誕生会に来て”とお誘いを受けることもめずらしくないほど、彼らにとってPUFFYは初めての日本人のお友達なのです。アニメの世界の亜美と由美に実際に触れて、日本がどんな国なのか興味を持ったり、“亜美と由美がいるなら日本に行ってみよう”と言ってくれる子供たちもたくさんいます。サムライ、フジヤマ、という日本のかつてのイメージは彼らにはもうありません。PUFFYの2人が音楽を通して「日本はPOPで楽しい国」だと伝えてくれているから。



正直なところ、日本で暮らしているのに実感がなくて感じます。他人事というか…でも、アメリカに住んでる知り合いの人から「アニメ見たよー」とか「CD聞いたよー」とか言われると、やっぱりうれしいですね。



違う国の人たちが私たちのことを知っていることにビックリです。日本人は若く見られるというお得な感じもうれしいです。これから色々な人にかわいがってもらえるパフィーでありたいです。



日本では PUFFY、海外では Puffy AmiYumi の吉村由美さん[Ⓔ]、大貫亜美さん[Ⓕ]（写真提供: Sony Music Entertainment (JAPAN), Inc.）

執筆：野谷 靖子（Antinos Management America）

(3) 知的交流・文明間対話

知識人の交流は、日本の学術水準を高め、日本や他国に対する理解を体系化し、広く国民各層に伝える上で重要である。また、異なる価値観に対して開かれた文化の下で、伝統を維持しつつ近代化を達成した日本が文明間の対話を促進することは、世界の平和と安定に向けてなし得る重要な貢献の一つである。

(イ) 日本研究の促進

諸外国における日本の政治、経済、社会、文化に関する研究を振興することは、各国における対日理解を促進するとともに、次世代の知日派を育てる上で非常に重要である。日本は国際交流基金を通じ、中国の北京日本学術センター等日本研究の拠点となる全世界延べ266機関を対象に、教員の派遣、会議への助成、図書寄贈を行ったほか、40か国から134名の日本研究者を招聘した（2005年実績）。

(ロ) 中東・イスラームとの対話

外務省は、国際交流基金の協力を得て日本と中東諸国の文化交流・対話の促進を目的として9月に有識者6名からなる第3回対中東文化交流・対話ミッションをトルコ、サウジアラビア、チュニジアに派遣し、各国有識者とのシンポジウムを開催するとともに、各国の要人と意見交換した。同ミッションに参加した有識者は、その結果をもとに今後の対中東文化政策に関する

「報告と提言」を作成し小泉総理大臣に提出した。また、外務省は日本における中東・北アフリカ諸国の文化・社会への理解を促進するため、国際交流基金及び地方自治体との共催で理解セミナーを7月に仙台市、11月にさいたま市にて開催した。

(ハ) 知的交流

アジア各国のコミュニティ意識を醸成することを目的として、多国間の共同作業・交流を重視した事業を知的交流事業の一環として企画・実施している。7月には、日本、中国及び韓国の各界リーダーをそれぞれの国で一堂に集めて、三者間の信頼関係を醸成する「日中韓次世代リーダーフォーラム2005」を開催し、現在3か国が共通に抱えている課題について意見交換を行い、課題解決の方途を探った。

(ニ) 国際連合大学との協力

外務省は、日本に本部を置く国際連合大学と連携・協力し、国際会議、シンポジウム、セミナー等の事業を実施している。7月には、「世界の新たな枠組みを目指して－いかに世界の若者の心をひとつにし、対立を乗り越えるか－」とのテーマで、国際連合大学、国際交流基金、総合研究開発機構の共催、外務省の企画・後援により「世界文明フォーラム2005」が国際連合大学で開催された。

(4) 文化協力

開発途上国に対する文化協力は、国民にとって誇りであり生活の一部でもある自国文化への支援であり、その国の国民の活力と自尊心を支えている。日本は、貧困削減等を目的とする経済協力と並行して、これを積極的に進めている。

(イ) 二国間の文化協力（イラクについては107ページ参照）

日本は、開発途上国に対して、主に文化・高等教育活動に使用される施設整備・機材供与等の「一般文化無償資金協力」を行っている。2005年には、ウクライナの国立タラス・シェフチェンコ大学に日本語教

育・普及を推進するためのLL 機材の供与等、全世界で35件の協力活動を実施した（総額16.8億円）。また、人類共通の財産である文化遺産の保護を目的とした協力として、イランを代表するユネスコ世界遺産であり、2003年12月の地震で大きな被害を受けた「バム遺跡」の修復・保存に必要な機材を供与した（約1.1億円）。また、NGO等草の根レベルを対象とした小規模できめ細かな文化協力（草の根文化無償資金協力）として、イエメン空手連盟に対する空手練習用器材の供与等、全世界で24件の協力活動を実施した（総額2.3億円）。



知床世界遺産認定書の伝達式の様子（12月19日、東京）

(ロ) 国連教育科学文化機関(UNESCO)を通じた文化協力

日本は従来、ユネスコを通じて、有形及び無形の文化遺産の保存・振興に積極的な貢献を行ってきている。ユネスコ文化遺産保存日本信託基金を通じた有形文化遺産（遺跡等）の保存については、カンボジアのアンコール遺跡保存事業第3期、アフガニスタンのバーミヤン遺跡保存事業第2期等が開始された。ユネスコ無形文化財保存・振興日本信託基金を通じた無形文化遺産（伝統芸能、陶芸・染色等の伝統工芸等）の保存については、コロンビア、ベトナム、バヌアツなどで11件の事業を支援した。

また、「持続可能な開発」のためには教育が重要な役割を担うとの認識から、日本が提案した「国連持続可能な開発のための教育の10年」が2005年1月から始まったが、ユネスコはその主要機関（リード・エージェンシー）として活動している。

(ハ) 第29回世界遺産^(注8)委員会

7月10日から17日まで南アフリカのダーバンで開催された第29回世界遺産委員会において、日本が推薦した「知床」が世界自

然遺産に登録された。これで、日本の世界遺産は自然遺産3件、文化遺産10件の計13件となった。

(ニ) 第33回ユネスコ総会

10月に開催された第33回ユネスコ総会において、1999年にユネスコ事務局長に就任した松浦晃一郎事務局長が圧倒的多数の支持を得て再選された。また、同総会では、文化の多様性の保護と促進を目的として策定された文化多様性条約や、スポーツにおけるドーピングの撲滅を目指し、国内及び世界レベルの協力活動を推進・強化する体制の確立を目的とするアンチ・ドーピング条約などが採択され、日本も条約交渉に積極的に参加するなど、ユネスコを通じた国際規範づくりに大きく貢献した。

(ホ) 第3回「無形遺産傑作宣言」

11月25日、ユネスコは第3回「無形遺産傑作宣言」として計43件の無形遺産を発表し、日本からは歌舞伎が選出された。この傑作宣言プロジェクトは、人類の口承遺産・無形遺産の傑作を讃えるとともに、その保護を奨励することを目的として2001年から開始され、日本では今回の歌舞伎のほか、これまでに能楽と人形浄瑠璃文楽が選出されている。

(注8) 世界遺産には、文化遺産、自然遺産及びその両方の価値を兼ね備えた複合遺産の3種類あり、世界遺産条約(正式名称:世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約)の規定に基づいて認定されている。認定に当たっては、その遺産が「顕著な普遍的価値」、すなわち人類の共有財産としての価値を有していることが絶対条件とされている。第29回世界遺産委員会では、「知床」を含めて新たに24件が世界遺産に登録され、世界遺産の総数は812件となった。日本には「知床」のほか、「法隆寺地域の仏教建造物」、「姫路城」、「屋久島」、「白神山地」、「古都京都の文化財」、「白川郷・五箇山の合掌造り」、「原爆ドーム」、「厳島神社」、「古都奈良の文化財」、「日光の社寺」、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」、「紀伊山地の霊場と参詣道」の12件がある。

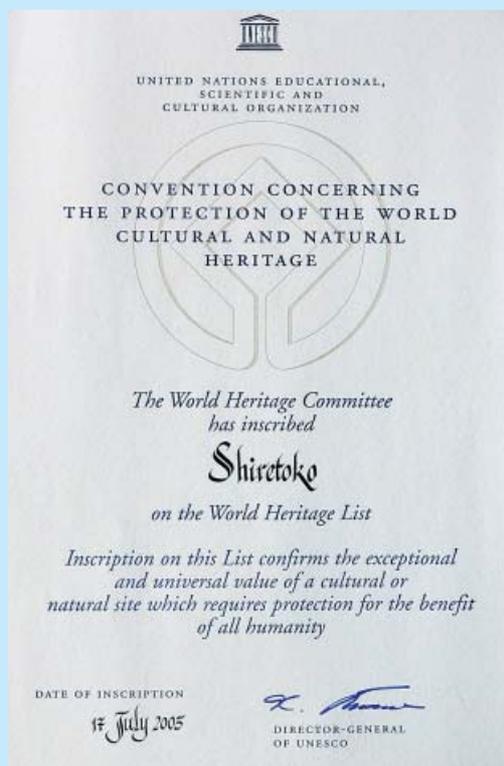
TOPIC

世界遺産ってどうやって決めているの？

世界遺産認定の手続きは、政府によるユネスコへの推薦書の提出に始まり、国際的 NGO による専門的な評価を経た上で、最終的に年1回開催される世界遺産委員会（世界遺産条約締約国のうち21か国で構成）で、世界遺産としての価値の有無、保全体制の整備状況等、総合的な観点から検討され、正式に決定されます。この一連の手続きだけで約1年半もかかるのですが、実はそれ以前にも推薦書提出に至るまでに、国と地元関係者が一丸となって、より多くの歳月を費やし、調査・研究や法整備等の諸準備に当たるのです。

世界遺産委員会での審査は推薦国にとって長年の苦勞が報われるか否かを決する最後の関門となる訳ですが、推薦国は自国案件の審査中は発言を原則禁じられているため、まさにそれは「まな板の鯉」の心境で「最後の審判」を待つ緊張の時間となります。それだけに登録を果たした時の喜びはひとしおで、2005年7月に「知床」が登録決定した際は、委員会に出席した北海道の関係者が思わず涙する場面も見られました。日本は、「知床」に続く世界遺産候補地として、既に「石見銀山遺跡とその文化的景観」を推薦しており、2007年の世界遺産委員会で審査される予定です。

世界遺産への登録は、それ自体が最終ゴールではなく、同時にその遺産を人類共有の財産として保護し、後世にきちんと残していく責任を負うということであり、そのためのたゆまぬ努力の新たな出発点となるものです。



「知床の世界遺産認定書」

3. 大型事業

(1) 2005年日本国際博覧会（愛・地球博）の開催

「自然の叡^{えい}智^ち」をテーマとして、21世紀最初の国際博覧会である2005年日本国際博覧会（愛・地球博）が3月25日から9月25日まで、愛知県で開催された^(注9)。日本で開催された国際博覧会としては最多の121か国、4つの国際機関が公式参加し、185日間の期間中、当初目標とした1,500万人をはるかに上回る2,200万人以上が来訪した。

日本は、「自然の叡^{えい}智^ち」という普遍的なテーマに基づき、古^{いにしへ}からの知恵と最先端技術を活用して、地球温暖化等の現在人類が直面するグローバルな課題に対応するためのモデルとなるような展示を行うことを提唱、シベリアで冷凍状態のまま発掘された「ユカギル・マンモス」を含む興味ある展示を自ら行い、この理念を一貫して訴えた。このような「愛・地球博」の成功は、活力を失いかけていた国際博覧会運動に新風を吹き込むものとして、博覧会国際事務局（BIE）関係者をはじめ、世界各国で高く評価された。

また、「愛・地球博」では、愛知県内の市町村が参加国のホストシティー・ホストタウンとして交流や来賓のもてなしを行う「一市町村一国フレンドシップ事業」が実施された。開幕前から閉幕後に至るまで、地元住民が参加国関係者と草の根レベルで交流したことは、今までの博覧会にはない試みとして内外の高い評価を受けた。ボランティア活動やNGO主催行事等を通じて、多くの市民が直接参加した市民参加型の博覧会であったことも「愛・地球博」の特徴の一つであった。

期間中は、公式参加国・国際機関のナショナルデー・スペシャルデーが連日開催され、日本政府の招きによる「博覧会賓客」として各国の王族、元首、閣僚等が多数会



「愛・地球博」の会場で、来場者を魅了するタイの伝統舞踊
(写真提供：中日新聞)

場を訪れた。そのほか、多くの外国要人が経済界の代表等と共に来日し、計100名を上回る閣僚級以上の海外要人が来場した。博覧会賓客の各国要人は、会場内で行われた式典及び公式午餐会^{ごきんかい}に出席したほか、会場のパビリオンを視察、さらには「フレンドシップ事業」のホスト市町村を訪問し、住民との直接交流を楽しんだ。また、多くの要人は訪日の機会に天皇皇后両陛下をはじめとする皇族方や小泉総理大臣、閣僚、国会議員、経済界要人と会談し、相互理解の進展が図られた。

多数の国内要人も会場を訪問したが、中でも、天皇皇后両陛下、「愛・地球博」名誉総裁の皇太子殿下をはじめ多くの皇族方が手分けされ、すべての外国パビリオンを訪問されたことは、各パビリオン関係者に大きな励ましとなった。

以上のように、「愛・地球博」の開催を契機として、各参加国との交流が大いに促進され、友好関係が更に深化した。また、「愛・地球博」を契機に行われた大規模な海外報道関係者招待の効果もあって、多くの海外報道が行われ、地球規模問題の解決に貢献しようとする日本の姿勢を広く発信することができた。

(注9) 万博は、1928年に署名された国際博覧会条約に基づいて開催される。「愛・地球博」の開催は、1997年の博覧会国際事務局総会における投票で決定した。

COLUMN



～モリゾーとキッコロ愛・地球博を振り返る～

キッコロ（以下「キ」）：おじいちゃん、去年の万博には世界中からたくさんのお客さんが来て楽しかったね。

モリゾー（以下「モ」）：そうじゃな。あんなに多くの人があるとのも思ってもみなかったが、静かな森に戻った今となつては、夢のようなひとときじゃったのう。

キ：本当だね。でもあんなににぎわっていたパビリオンはどこへ行ったの？

モ：パビリオンの建物に使われた木材等は、小学校の校舎や倉庫などとして他の場所で再利用されているんじやよ。

キ：へえー！ そんなところで役に立っているんだ。

モ：モノを大事にする『もったいない』という言葉が、世界中に広まると良いのう。それに、パビリオンを建てる時に邪魔になった木も、切り倒すのではなく他の場所に移されて大切に育てられているんじやぞ。

キ：そういえば、外国の人たちともたくさんお話できたね。

モ：本当にそうじゃ。特に、愛知県じゃ、それぞれの市や町で、パートナーになる国を決め、その国の人たちを歓迎したり、交流する行事をたくさん行ったそうじゃ。

キ：どんなことをしたの？

モ：それぞれの国のナショナルデーのイベントに参加したり、その国の料理や踊りを習ったり、ホームステイで交流をしたようじゃ。絵の交流やインターネットを通じた子供同士の交流もあるようじゃぞ。それに、アジアやアフリカの国々へ、中古の消防車を贈ったりして、とても感謝されているそうじゃ。

キ：博覧会の会場は、夢のように消えてしまったけど、みんなの心の中に楽しい思い出がたくさん残っているし、お友達の輪が世界中に広がったんだね。

モ：この森の思い出も大切にしていきたいのう。



©Japan Association for the 2005 World Exposition

(2) 「日韓友情年2005」

日韓両国は、国交正常化40周年を記念して「日韓友情年2005」を実施した。これは、2003年6月の首脳会談での合意を受けて行われたものである。1月には、東京及びソウルで小泉総理大臣及び盧武鉉大統領がそれぞれ出席して盛大にオープニングセレモニーが行われた。その後、「日韓友情年2005」実行委員会^(注10)主催事業として「日韓交流シンポジウム」及び「日韓文化交流展」(6月29日～7月3日)、「日韓交流おまつり」(9月24日)、「日韓友情年記念コンサート」(12月6日)、「日韓青少年

対話の広場」(12月27日)が開催されたほか、友情年記念事業として、「NHKのど自慢・イン・ソウル」(7月17日放送)、「宝塚歌劇韓国公演」(11月11日～13日)等が開催され、学術、スポーツ等の分野で、700件を超える事業が実施された(「日韓交流 おまつり」及び「日韓青少年 対話の広場」については32ページ参照)。

一方で、竹島問題や歴史認識の問題等を巡り、日韓関係がぎくしゃくした時期があり、その影響で、韓国側により地方における交流事業の一部が中止や延期となった。

(3) 日・EU 市民交流年

「日欧協力の10年」の中間の年に当たる2005年は、「日・EU 市民交流年」として、日本及びEU加盟25か国で「人と人の交流」をコンセプトに、総計約1,900件(日本約450件、EU諸国約1,450件)の各種交流イベントが実施された。準備・実施促進に当たっては日欧12か国で総計13の推進組織^(注11)が発足した。オープニング・イベントは、EU本部のあるブリュッセルでの津軽三味線と和太鼓によるコンサート等、日欧16か国19か所で開催された。2004年のEU拡大を背景に日本が一度に交流する国の数とイベントの数は、同種の記念事業の中では過去最大となり、多彩な内容のイベントにEU新規加盟10か国を含む総計26か国の幅広い層の人々が参加し、日欧交流の裾野を^{すそ}広げた。また、11月にはEU各国の文化・食を紹介する総合イベント「ヨーロッパ秋まつり in 日比谷」が開催され、



日・EU 市民交流年の記念イベント「ヨーロッパ秋まつり in 日比谷」の開会式(11月12日、東京)

約6万人が来場した。クロージング・イベントは、「東京ミレナリオ」等、14か国16か所で開催され、市民交流年の結果を総括するとともに、参加した人々の経験と成果を基盤に日欧交流の一層の強化を願う機会となった。

(注10) 実行委員長は平山郁夫・前東京芸術大学学長、副委員長は瀬戸雄三・(社)日韓経済協会会長と成田豊・(株)電通最高顧問が務めた。

(注11) 「日・EU 市民交流年」推進組織(実行委員会等)の設置された国・機関：日本、欧州連合本部(ベルギー・ブリュッセル)、英国、オーストリア、ギリシャ、スロバキア、チェコ、デンマーク、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド。

(4) 日露修好150周年

2004年6月のG8シーアイランド・サミットの際の日露首脳会談において、2005年が、日露両国が正式に国交を樹立した日魯通好条約調印から150周年という日露関係上歴史的に重要な節目の年に当たることから、両国でそれぞれ記念行事を行うことが決定された。

日本においては、4月、日魯通好条約が調印された下田において小泉総理大臣、町村外務大臣、小池沖縄及び北方対策担当大

臣、ロシュコフ駐日ロシア大使ほかの出席の下、政府主催の日露修好150周年記念式典が開催され、プーチン大統領からもメッセージが寄せられた。6月には、日露の学生、文化・青年政策関係者、ジャーナリスト等青年150人が乗船し日露ゆかりの地を訪問した回航事業が行われた。そのほか、地方自治体、民間団体等によるものを含め総計約120件の日露修好150周年記念事業が実施された。

TOPIC

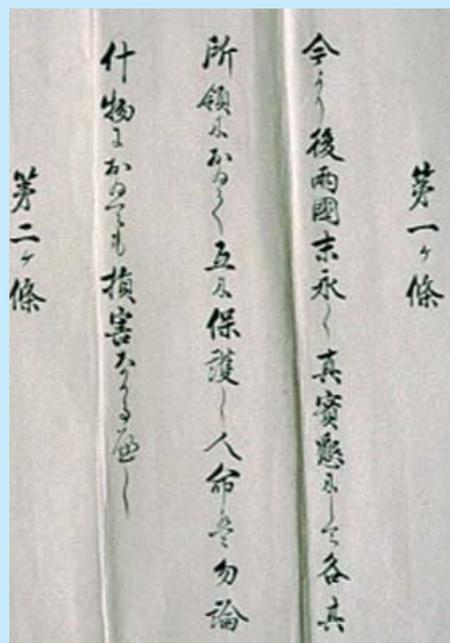
日露修好150周年 ～日露関係の過去と展望～

日露間に「^{りょうこく}兩國未永く^{しんじつねんごろに}眞實懇尔して」とうたった日魯通好条約が結ばれ、正式に国交が樹立されてから、2005年で150年となりました。約100年前、両国は日露戦争で戦火を交えました。また、冷戦時代に両国は相違える立場にありました。

そのような中においても、日露両国民の間には、日露戦争の際の日露双方の人道的な捕虜の扱い、日本におけるチェーホフ、チャイコフスキーといった芸術家の人気、ロシアにおける生け花や俳句といった伝統的な日本文化に対する高い関心等、互いに対する尊敬や親しみがありました。現在、ロシアで村上春樹や吉本ばななといった日本人作家の作品が若者に人気を博し、モスクワを中心に日本食レストランが急増しているのも、こうした積み重ねの上にあるものと言えましょう。

今日の日露関係は、「日露行動計画」に従って幅広い分野で協力関係が進展しています。しかしながら、例えば日露間の貿易高や人的交流の水準が、両国の潜在力に見合った本来あるべきレベルに達しているとは言えません。両国が位置する東アジア地域の新しいダイナミズムに照らせば、日露関係を大きく発展させることは、両国の利益に資するのみならず、北東アジア地域、ひいては世界全体の安定に大きく貢献するものです。そのためにも、両国間の最大の懸案である北方領土問題の解決に向けて、現在の^{こうちやく}膠着状況を打破することがどうしても必要です。

修好150周年の機会に、日魯通好条約署名時の友好と相互信頼の精神という原点に戻って、両国民の間の交流を更に進めながら、両国の間に未来志向の関係を築いていくことが重要です。



ロシア外務省所蔵の日魯通好条約(2005年12月撮影)。第一条の冒頭で、「今より後兩國未永く眞實懇尔して」と書かれている。

(5) 観光振興(「魅力的な日本」の発信)

外務省は、関係省庁、ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)実施本部事務局、国際観光振興機構(JNTO)、地方自治体と協力しつつ、特に在外公館(大使館と総領事館)を活用して日本の魅力を発信する活動を実施するなど、観光客誘致に積極的に取り組んでいる。

米国、韓国、中国、欧州等に加え、2005年に重点市場として位置付けられたシンガポール、タイ、カナダ、オーストラリアに在外公館長を長とする現地推進会を立ち上

げ、観光誘致推進のための方策を検討している。具体的には、在外公館施設を活用した観光誘致のための「プロモーション・パーティー」の実施、観光展や見本市等への出展、観光パンフレットの配布やビデオ上映等に加え、日本観光をテーマとするセミナーや講演会で日本の魅力のアピールに努めている。また、通常の広報活動においても、日本の地方の魅力を発信するなど、観光誘致につながる内容を積極的にとりあげている。

日本の国際文化交流年表

年	月	出来事	年	月	出来事	
1951	7	国連教育科学文化機関(ユネスコ)に加盟	1999	10	日韓閣僚懇談会において、サッカーW杯共催を記念して、2002年を「日韓国民交流年」とすることで一致	
1952		日米フルブライト交流開始				
1953	5	フランスとの文化協定署名(日本政府初の文化協定)				
1962	5	日米文化教育交流会議(カルコン)設置	2000	12	「日光の社寺」が世界遺産として登録	
1972	10	福田赳夫外務大臣の提唱により、国際交流基金設立				
1975	6	国連大学暫定本部開設(東京)				
1977	6	ASEAN元日本留学生評議会(ASCOJA)設立	2001	5	「能楽」がユネスコ第1回世界無形遺産の傑作に宣言される	
1983		「留学生受入れ10万人計画」策定	2002	1~12	2002「日本年」「中国年」の実施、日韓国民交流年2002の実施	
1987	9	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」開始			9	文化財不法輸出等禁止条約を締結
1989	5	竹下総理大臣懇談会(「国際交流に関する懇談会」:平岩外四会長)が最終報告書を提出	2003	1~12	日本ASEAN交流年2003の実施	
	7	国際交流基金日本語国際センター開設			5	「留学生受入れ10万人計画」達成
1990	1	国際交流基金アセアン文化センター開設			9~10	第1回対中東文化交流・対話ミッションの実施
1991	4	国際交流基金日米センター発足			10	国際交流基金の独立行政法人化
1992	6	世界遺産条約を受諾	2004	1~12	「人形浄瑠璃文楽」がユネスコ第2回世界無形遺産の傑作に宣言される	
1993	12	「法隆寺地域の仏教建造物」「姫路城」「屋久島」「白神山地」が世界遺産として登録			6	無形文化遺産保護条約を締結
1994	6	細川総理大臣懇談会(「第二次国際文化交流に関する懇談会」:有馬朗人会長)が提言を提出			7	「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産として登録
	8	平和友好交流計画発表			9	第2回対中東文化交流・対話ミッションの実施
	12	「古都京都の文化財」が世界遺産として登録	12	「文化外交の推進に関する懇談会」開催		
1995	10	国際交流基金アジアセンター事業部発足	2005	1~12	日・EU市民交流年、日韓友情年2005	
	12	「白川郷・五箇山の合掌造り」が世界遺産として登録			7	「文化外交の推進に関する懇談会」報告書が小泉総理大臣に提出される
1996	12	「原爆ドーム」「厳島神社」が世界遺産として登録			9	「世界文明フォーラム2005」開催
1997	5	バリ日本文化会館開館			10	「知床」が世界遺産として登録
		国際交流基金関西国際センター開設	9	第3回対中東文化交流・対話ミッションの実施		
		「古都奈良の文化財」が世界遺産として登録	10	松浦ユネスコ事務局長の再選が決定		
1998	12	「古都奈良の文化財」が世界遺産として登録	2005	11	「歌舞伎」がユネスコ第3回世界無形遺産の傑作に宣言される	